

ビジット・ジャパン関連事業【平成29年度予算概算要求：11,738百万円の内数（8,482百万円の内数）】

観光ビジョンで示された目標の実現に特に資する事業について重点化。また、次回のオリパラ開催国として知名度が高まる機会を活用したプロモーションを展開。

新規事業の展開

欧米豪や富裕層等の新規市場の開拓

○ CNN、BBC等のグローバルメディアの活用

- ・日本全国津々浦々の魅力を、世界的なネットワークを持つグローバルメディアを利用して、世界に発信



○ 世界的な広告代理店の活用

- ・世界的なネットワークを持つ広告代理店を活用し、欧米豪市場に効果的に訴求するプロモーションを実施

○ 体験を映像で分かりやすく発信

- ・著名人による日本全国津々浦々での多様な文化や自然を体験する様子を映像化し、全世界へ発信。



○ 富裕層専門メディア・旅行会社招請等による、体験に基づく情報発信

- ・口コミなどの限定された情報を重視する富裕層の需要を取り込むため、富裕層専門メディアや旅行会社を集中的に招請して日本を体感してもらい、体験に基づく情報発信を促進。
- ・教育関係者・PTAの招請により、訪日教育旅行を促進。

ICTの活用

○ JNTOウェブサイト等を充実・強化し、観光に必要な情報を一元的に発信



JNTOアプリの開発

○ デジタル・マーケティングの強化

- ・国際的にその活用が急速に進んでいるWEBやSNS等を活用したデジタル・マーケティングを強化することで、効果的なプロモーションに資するとともに、PDCAサイクルの強化に取り組む。



各市場におけるプロモーションの継続・拡充



共同広告



旅行博



招請事業



広告宣伝



セミナー開催

訪日数
4000万人

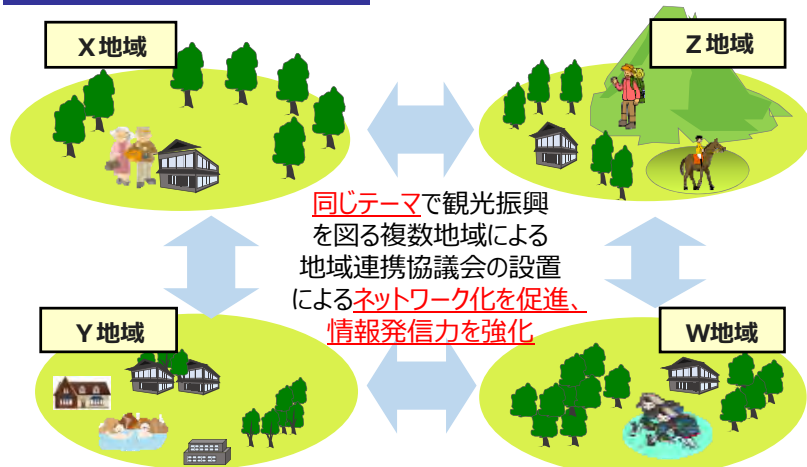
消費額
8兆円

地方での外国人延べ宿泊者数
7000万人泊

テーマ別観光による地方誘客事業 【平成29年度予算概算要求：120百万円の内数（70百万円の内数）】

共通の観光資源（世界遺産、日本遺産、社寺、酒蔵等）により、観光振興を図る各地域をネットワーク化し、共同プロモーション等の取組を通じた、モデルケース形成を支援する。
地方誘客の促進とネットワークの自立、継続する仕組み構築を目指す。

事業概要



地域連携協議会の構成

各地域の市町村や関係団体等から構成

事業の流れ

地域連携協議会の設立・準備

地域連携協議会の設立

ネットワーク化

各地域間の情報共有と共通した取組の実施

国による支援例

ネットワークの構築

・地域連携協議会の設立

ネットワーク間の共同での取組

- ・マーケティング
- ・共通パンフレット
- ・周遊クーポン等の作成
- ・周遊プランの形成
- ・共同プロモーション
- ・共同サイト開設

ネットワークの拡大推進

- ・シンポジウム開催
- ・共通マニュアル作成 等

支援計画

ネットワークの自立、継続のため、必要に応じ複数年の支援も予定

例

1年目
・ネットワークの構築
・マーケティング

2年目
・共同サイト開設
・共同プロモーション
・モニターツアー開催

3年目
・共通マニュアル作成
・周遊プラン形成

4年目～
・ネットワークの自立性、継続性の確立

テーマ別観光の例

酒蔵ツーリズム

- ・酒造りの現場見学会の開催
- ・杜氏を交えた利き酒会
- ・酒の副産物を活用した商品開発



期待される効果

旅行者

・我が国の固有のテーマを探求したいピーター等に質の高い旅行を提供し、特定のテーマに関心の高い旅行者にとって、**より魅力的な旅行を享受**

各地域

・新たなテーマ設定による地域の観光資源の発掘
・旅行者の地方誘客動機を促し、**新たな需要を創出**

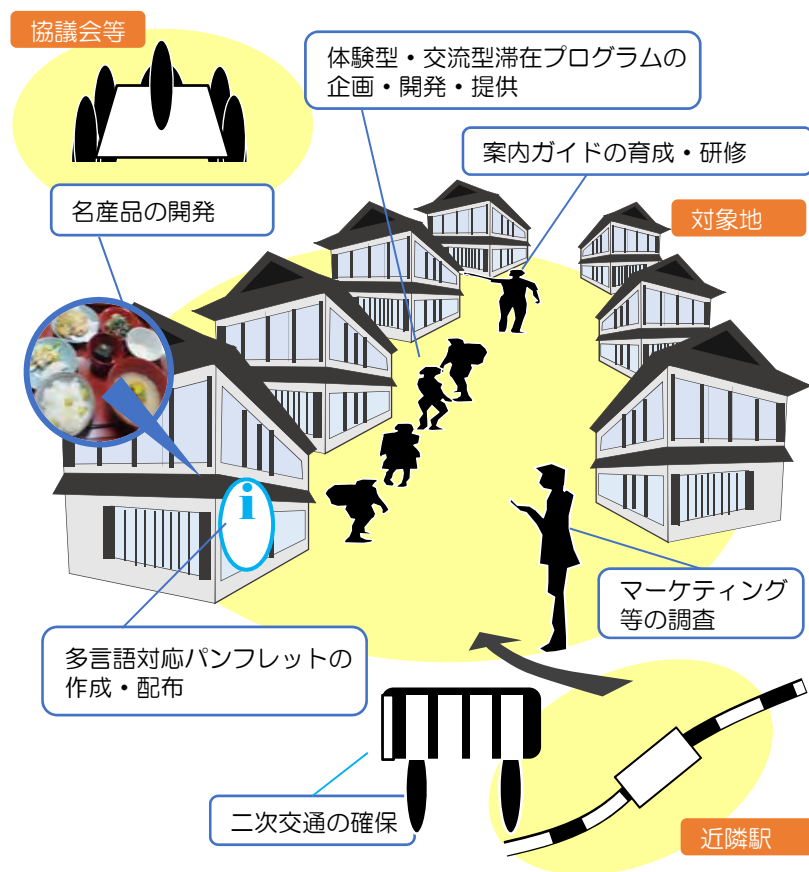
地域連携協議会

・地域間で課題や**成功事例を共有**することによる、**効果的な観光振興策の推進**

地域資源を活用した観光地魅力創造事業【平成29年度予算概算要求：440百万円の内数（338百万円の内数）】

○歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした着地型旅行商品と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の施策を一体的に支援することにより、観光地域づくりを推進。

事業イメージ



パッケージとして観光地域づくりを支援

支援対象

単一市町村、観光協会、交通事業者、地域づくりの取組を実施する者等により構成される協議会

支援内容

個別事業の実施に必要な経費の総額の2分の1以内の金額を予算の範囲内で負担

個別事業の例

観光地域づくり等に関する計画の策定

マーケティング調査の実施

滞在コンテンツの充実・強化

- ・着地型旅行商品の造成
- ・地産地消の推進
- ・街歩き、見所を理解するためのガイド育成
- ・宿泊施設の魅力向上

地元での消費拡大

- ・着地型旅行商品の予約システムの検討
- ・地域の農産品等を活かした名産品の開発

来訪者の利便性等向上

- ・観光地周遊バスの実証運行
- ・遊休施設を活用した情報発信

外国人受入環境整備

- ・観光案内の多言語表記化
- ・Wi-Fi環境の導入検討
- ・免税店の導入検討